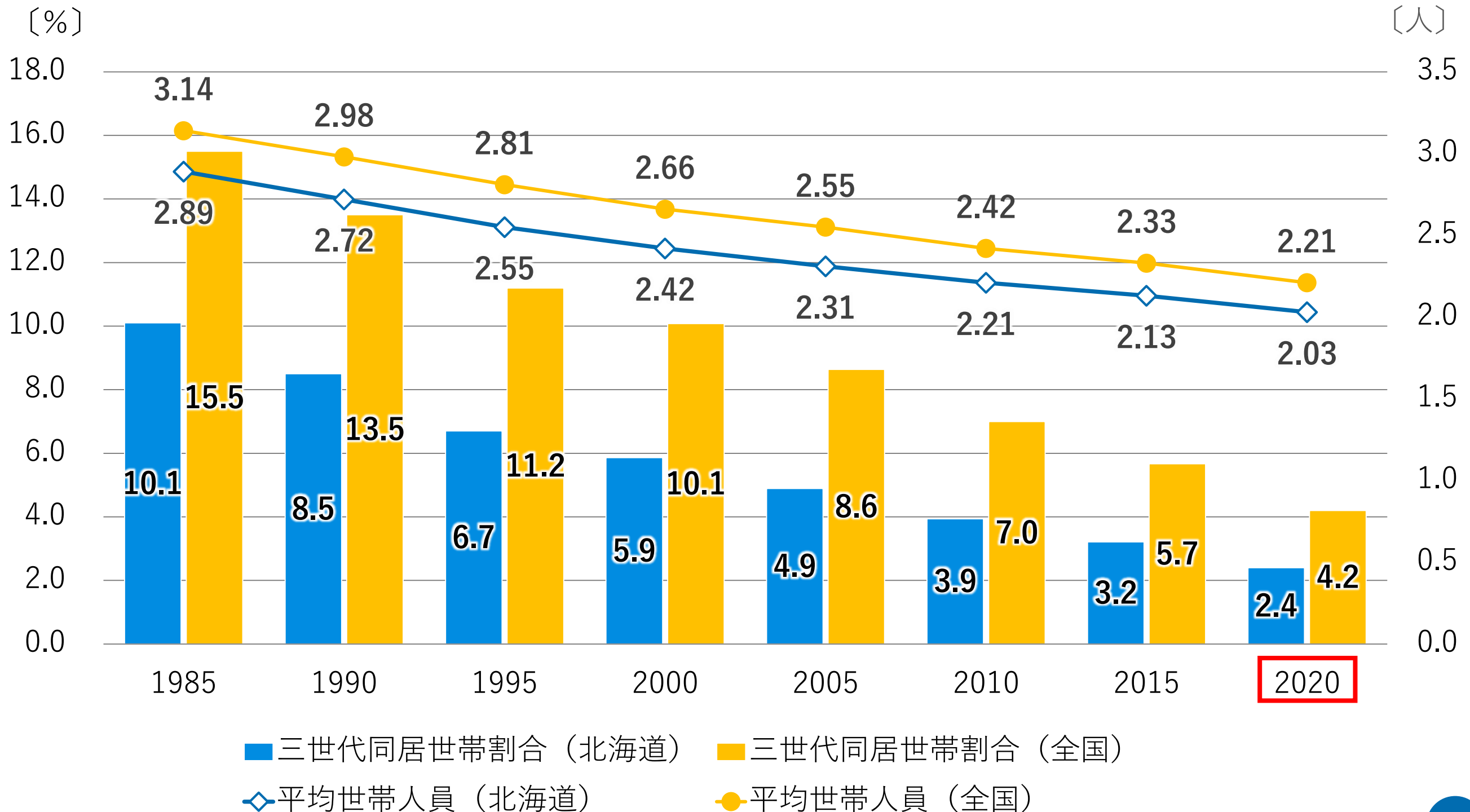


三世代同居世帯割合の推移（全国・北海道）

- 全国的に三世代同居している世帯の割合及び平均世帯人数とも減少傾向にある。
- 北海道では全国と比較して、三世代同居割合、平均世帯人数ともに下回っている。

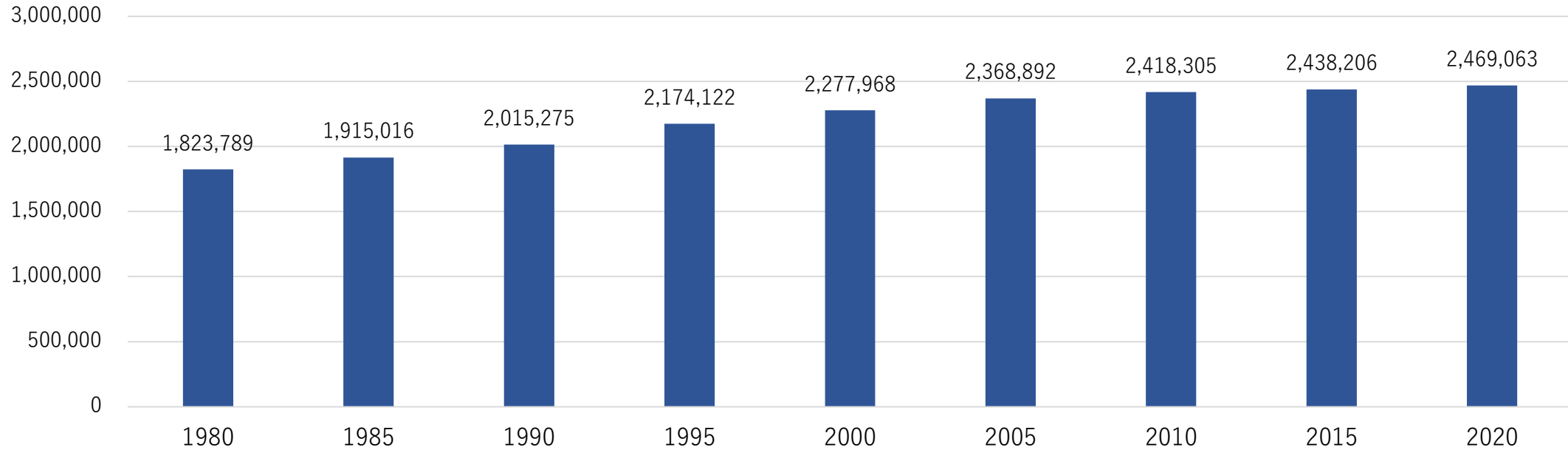


世帯総数、世帯類型の構成割合の推移（北海道）

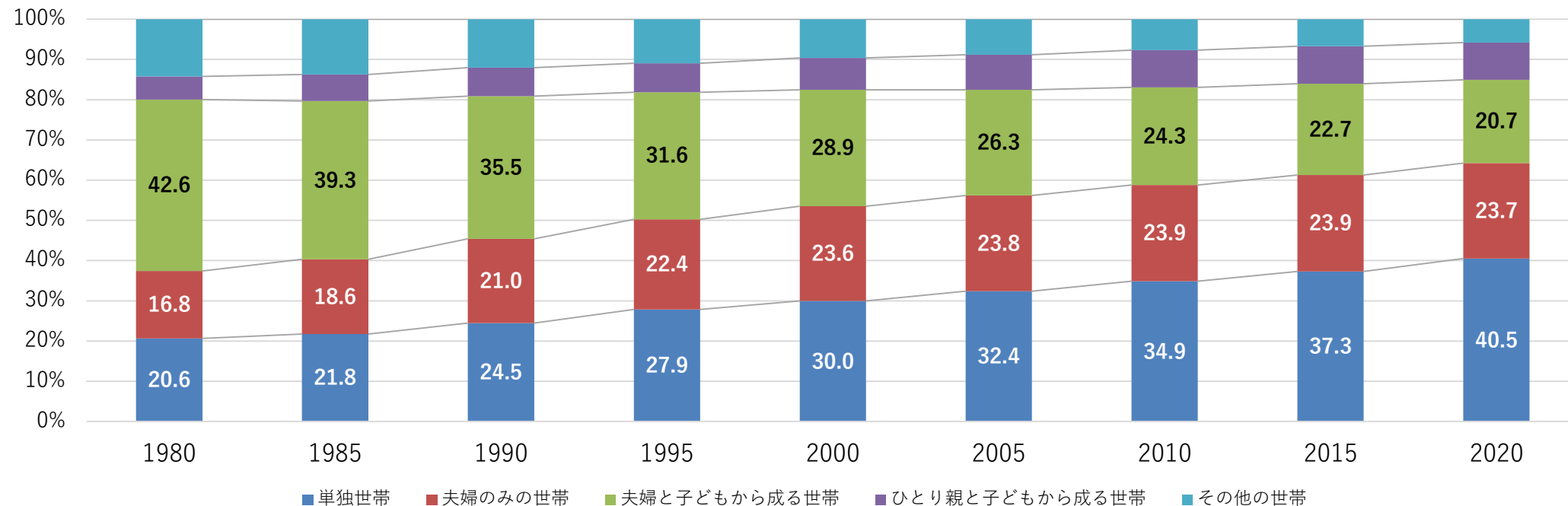
人口ビジョン掲載無し

- 世帯総数は年々増加しているが、その構成割合を見ると、単独世帯が大幅に増加し、夫婦と子どもから成る世帯が大幅に減少している。

世帯総数の推移



世帯類型の推移

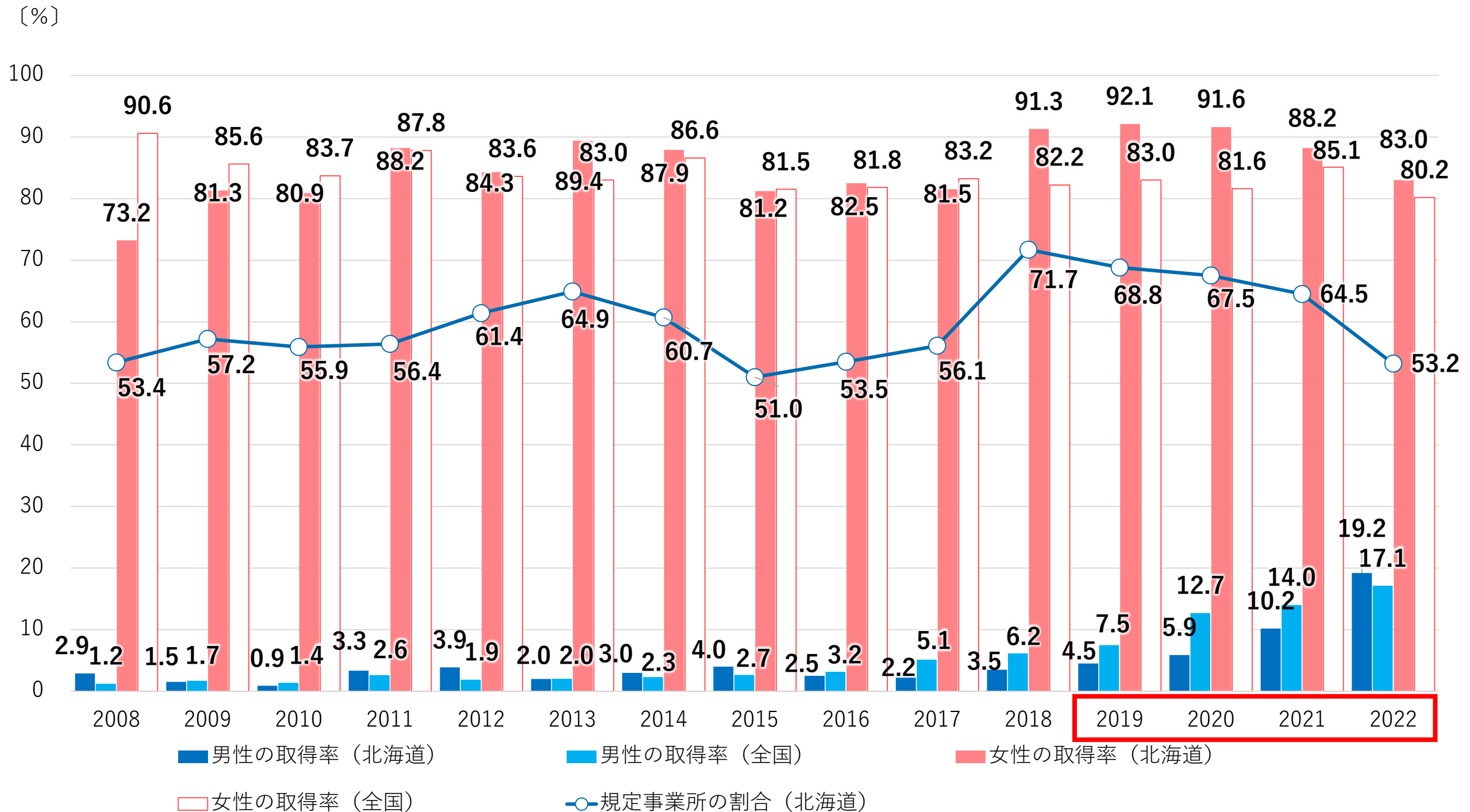


総務省「国勢調査」

※2010年から2020年における割合は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

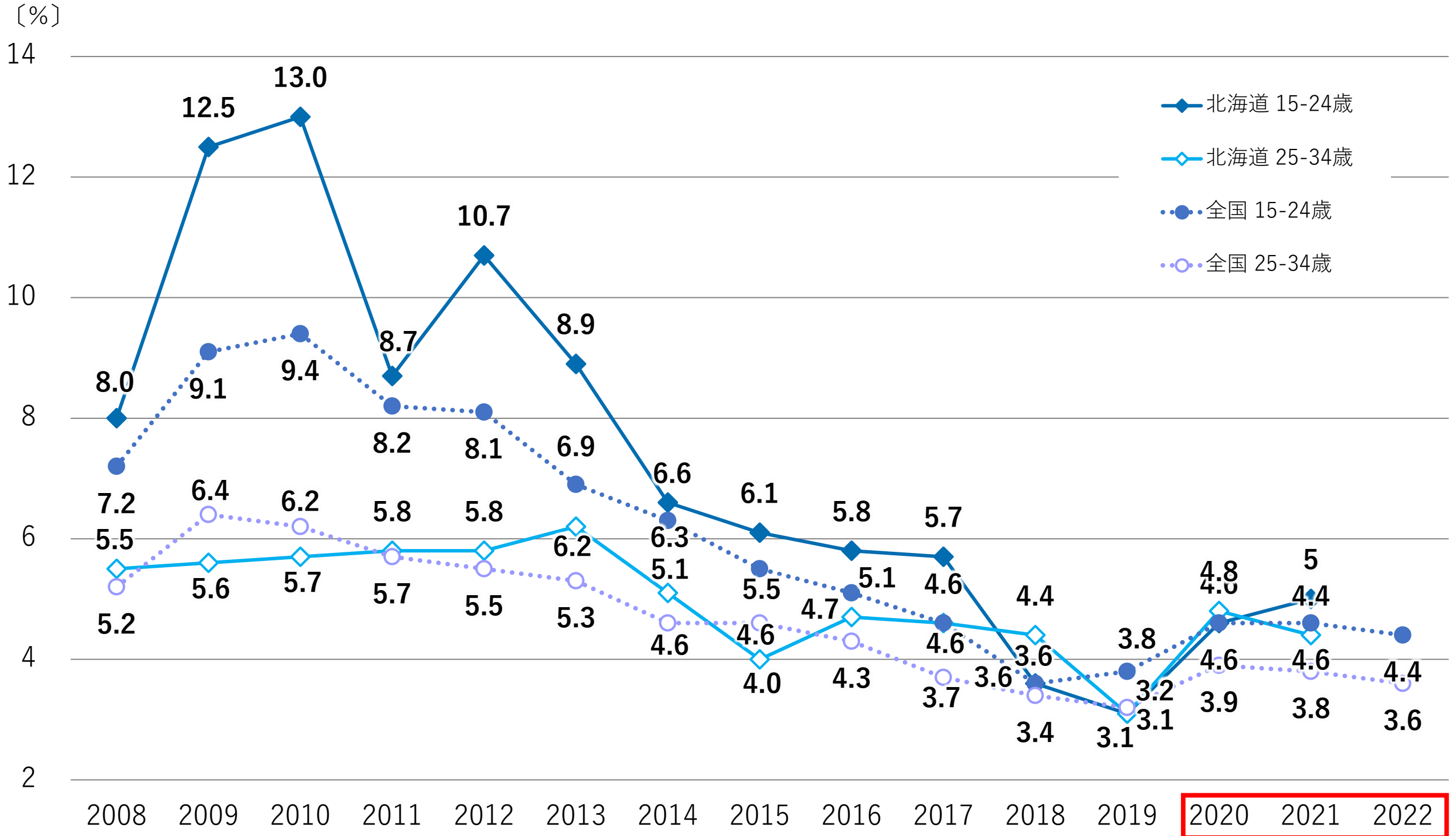
育児休業制度の規定及び取得状況（全国・北海道）

- 育児休業制度を規定している事業所の割合は2019年以降減少傾向にある。
- 育児休業の取得率は、男性、女性ともに全国を上回っており、人口ビジョン改訂時には1割に満たなかった男性の取得率についても近年大幅に増加傾向にある。



若年者失業率の推移（全国・北海道）

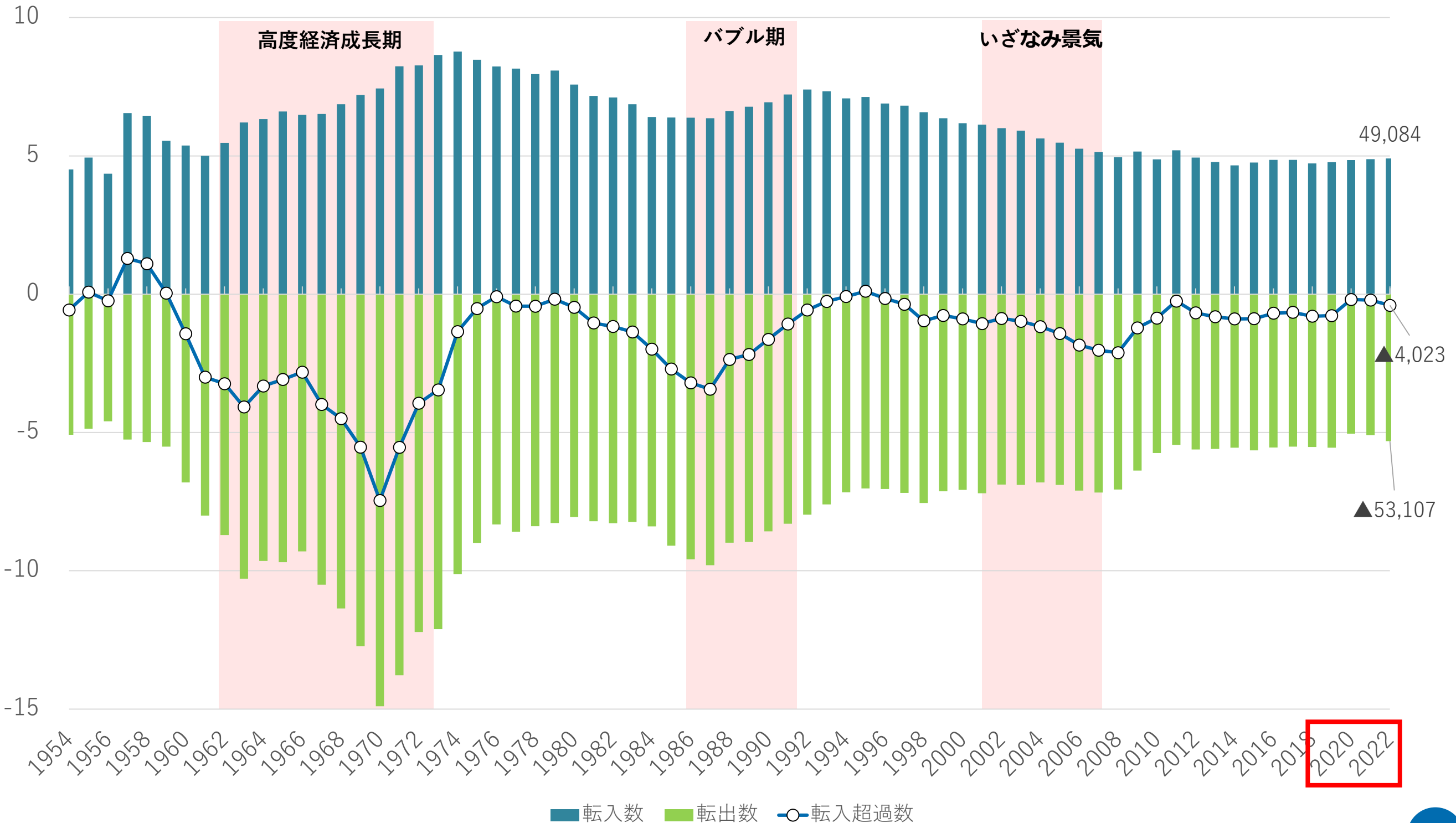
● 北海道15-24歳、全国15-24歳については改善傾向にあったが、コロナ禍で悪化し、直近2022年は横ばい。北海道は15-24歳、25-34歳ともにほぼ全国と同水準にある。



3. 社会増減

転入数・転出数・転入超過数の推移（日本人のみ）

● 人口ビジョン改訂時以降、新型コロナウイルス感染症の影響もあり転出超過数の減少幅は抑制されている。転出者数はコロナ前に戻りつつあるものの、転入者数は2019年から2022年まで増加が継続している。

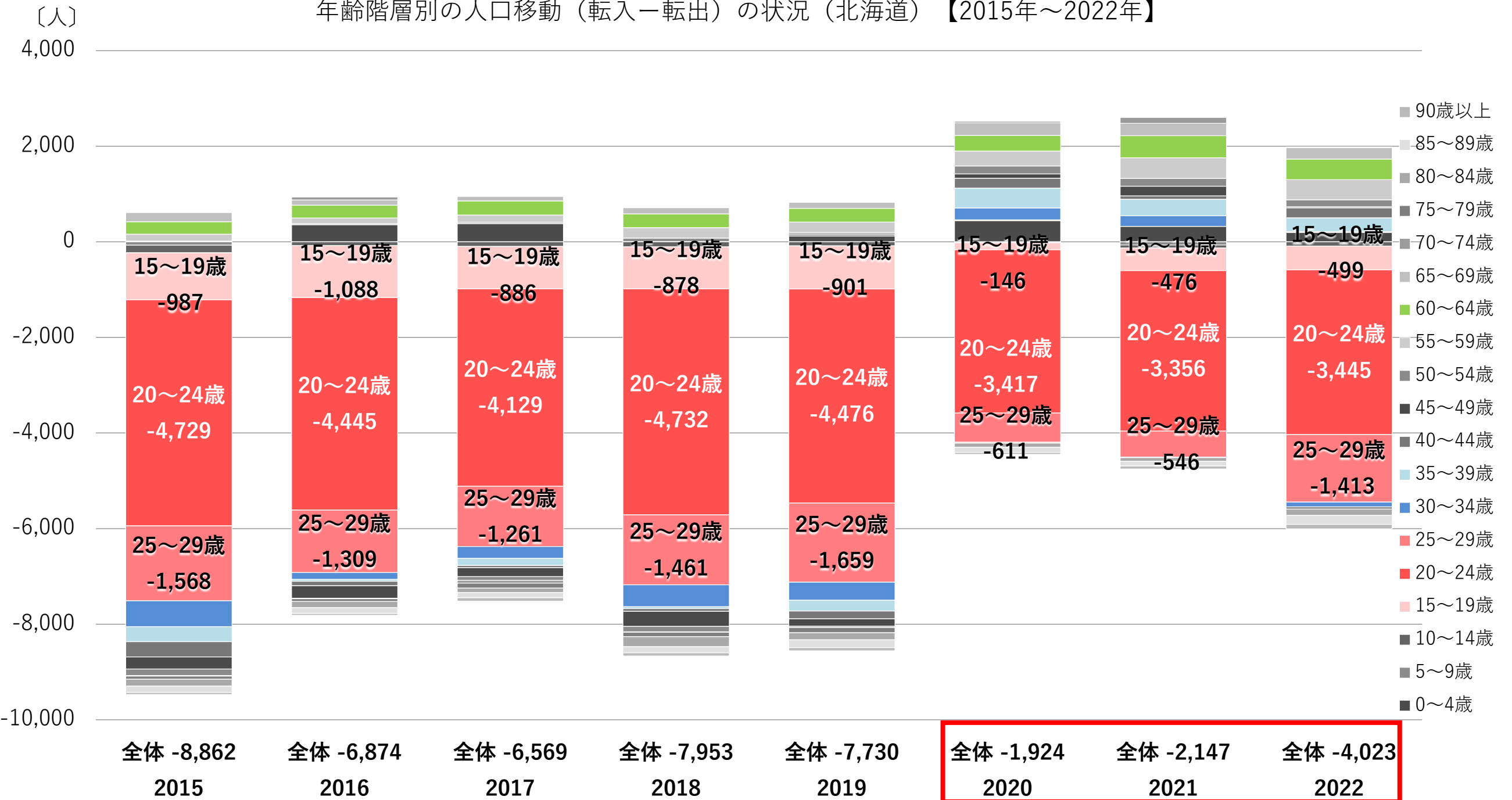


■ 転入数 ■ 転出数 ○ 転入超過数

年齢階層別の人口移動の状況（日本人のみ）

- コロナ禍において、30代以上で転入超過に転じている階層が多いこと、そして15歳～19歳、20歳～24歳、25歳～29歳の転出超過数が抑制されたことが全体に影響している。

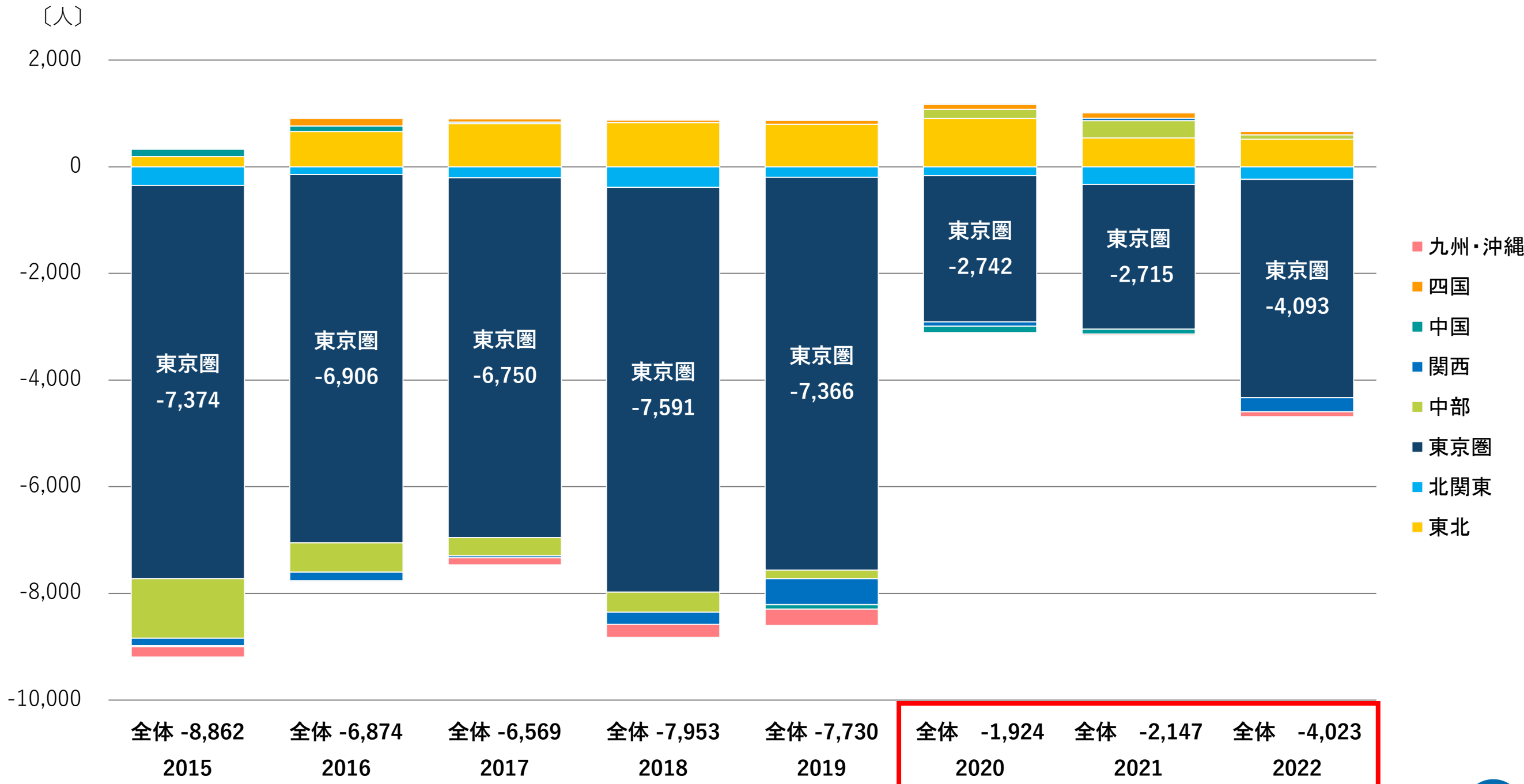
年齢階層別の人口移動（転入－転出）の状況（北海道）【2015年～2022年】



地域ブロック別の人口移動の状況（日本人のみ）

- コロナ禍において、東京圏への転出超過が大幅に抑制されたことから、転出超過数全体も抑制されていたが、少しずつ以前の傾向に戻りつつある。

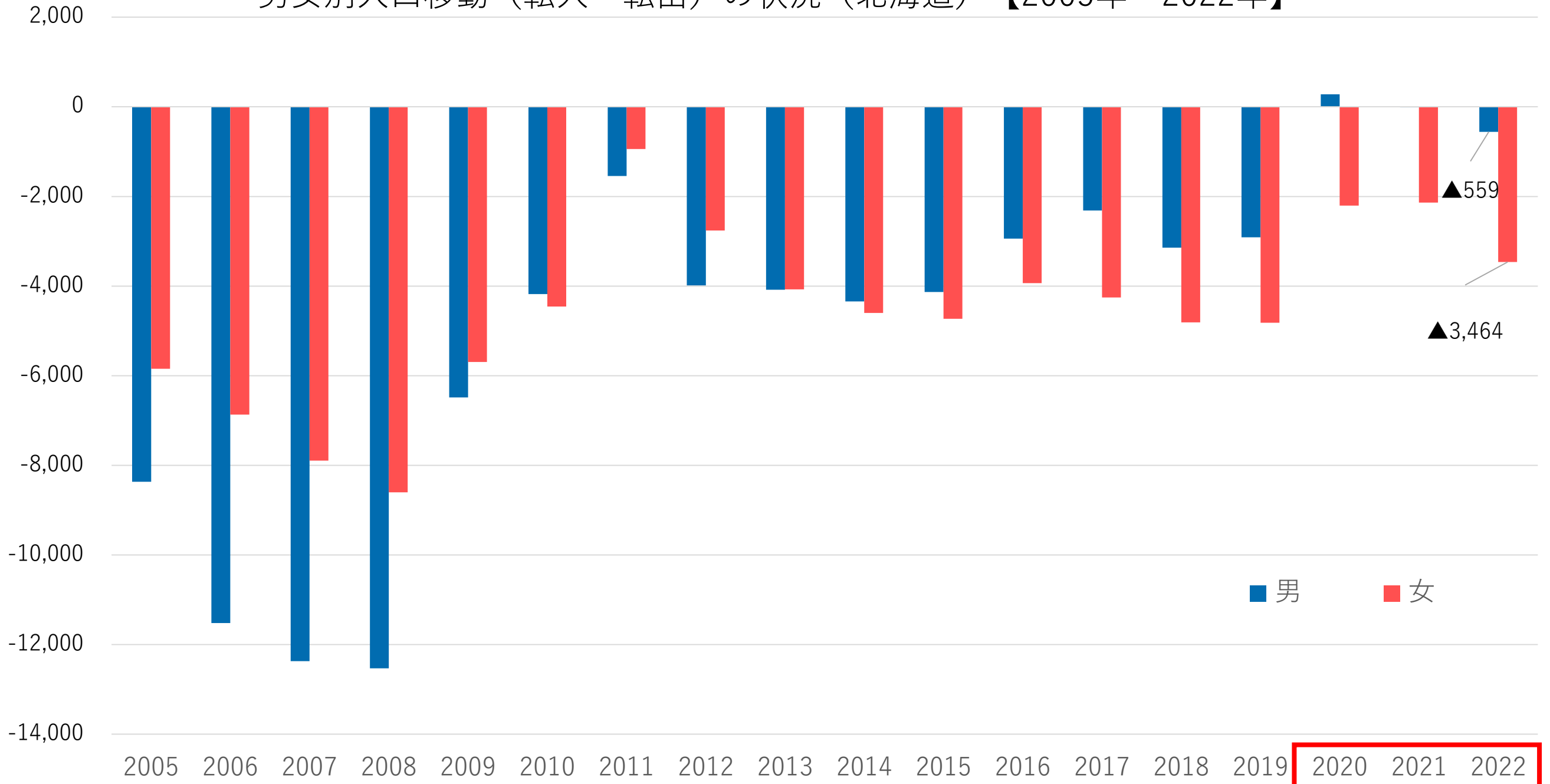
地域ブロック別の人口移動（転入－転出）の状況（北海道）【2015年～2022年】



男女別人口移動の推移

- 2014年以降、女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回っている。男性については、コロナ禍で一時転入超過に転じており、直近2022年も転出超過ではあるが、以前に比べて大幅に抑制されている。

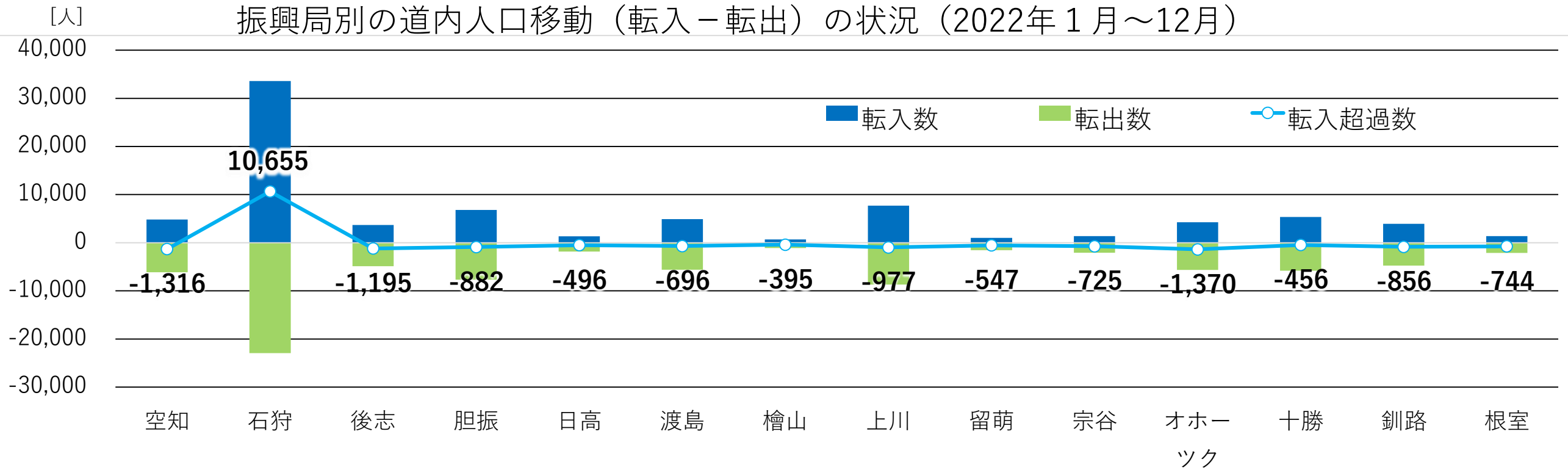
男女別人口移動（転入－転出）の状況（北海道）【2005年～2022年】



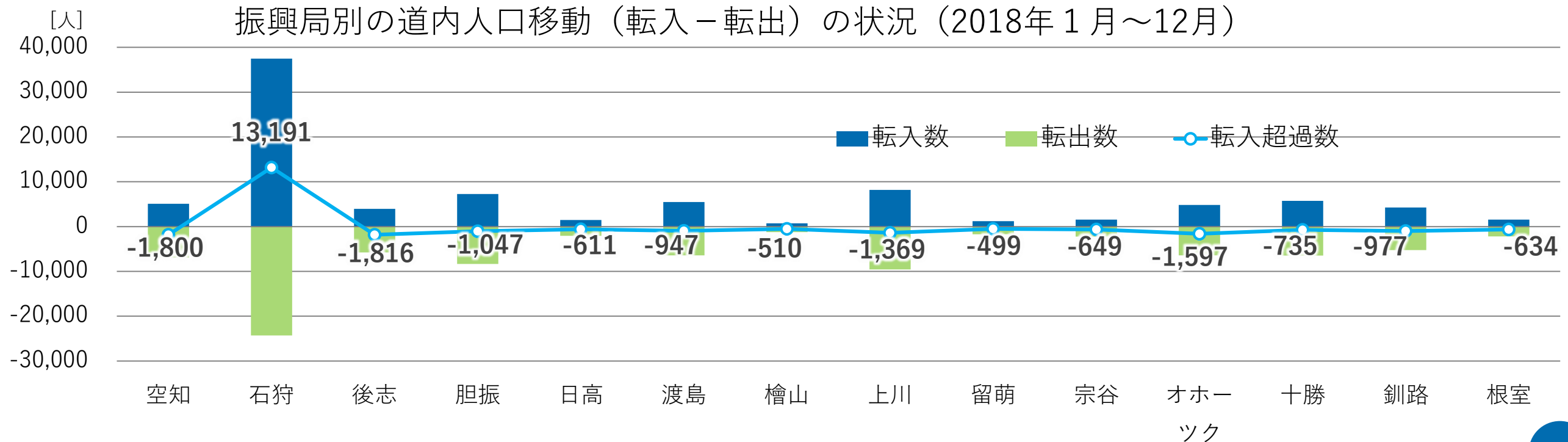
振興局別の道内転出入の状況

- 2022年における振興局間の転出入の状況は、札幌市を含む石狩振興局のみが転入超過で、他の全ての管内は転出超過となっている。

振興局別の道内人口移動（転入－転出）の状況（2022年1月～12月）

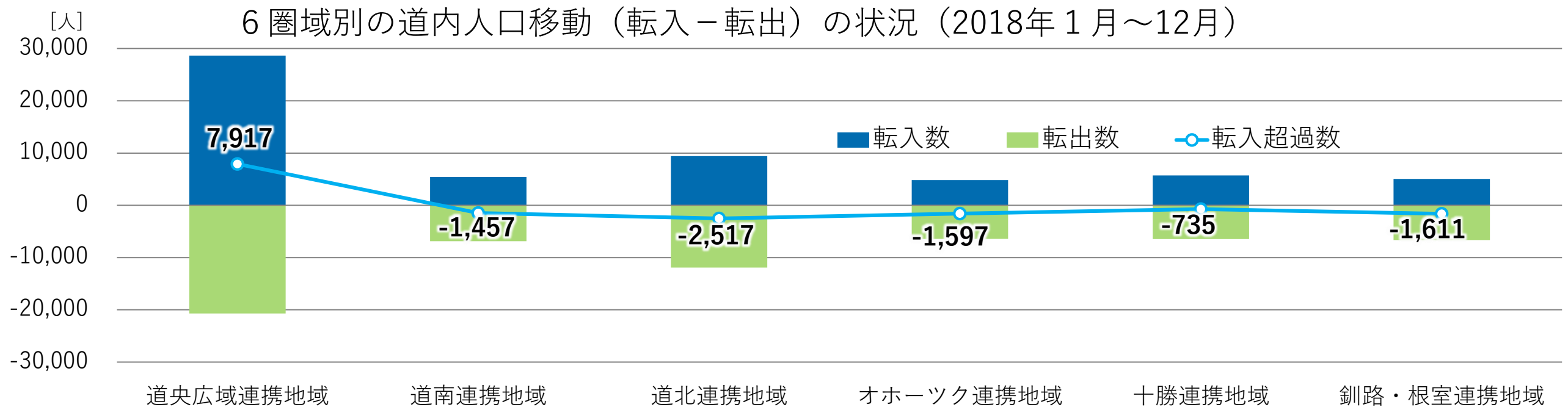
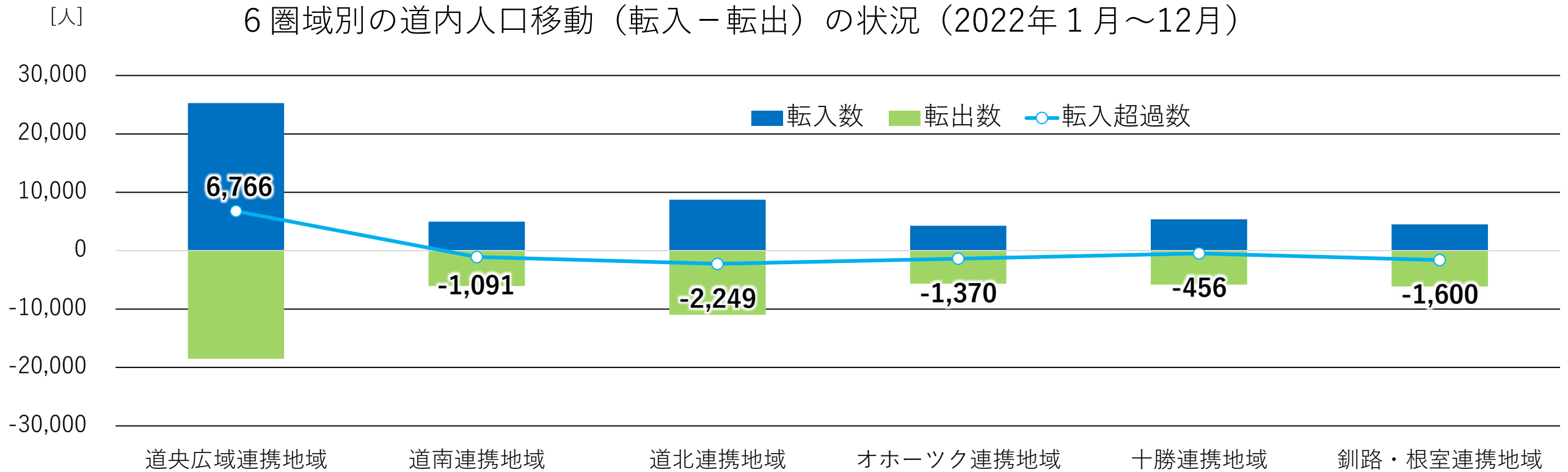


振興局別の道内人口移動（転入－転出）の状況（2018年1月～12月）



6 圏域別の道内転出入の状況

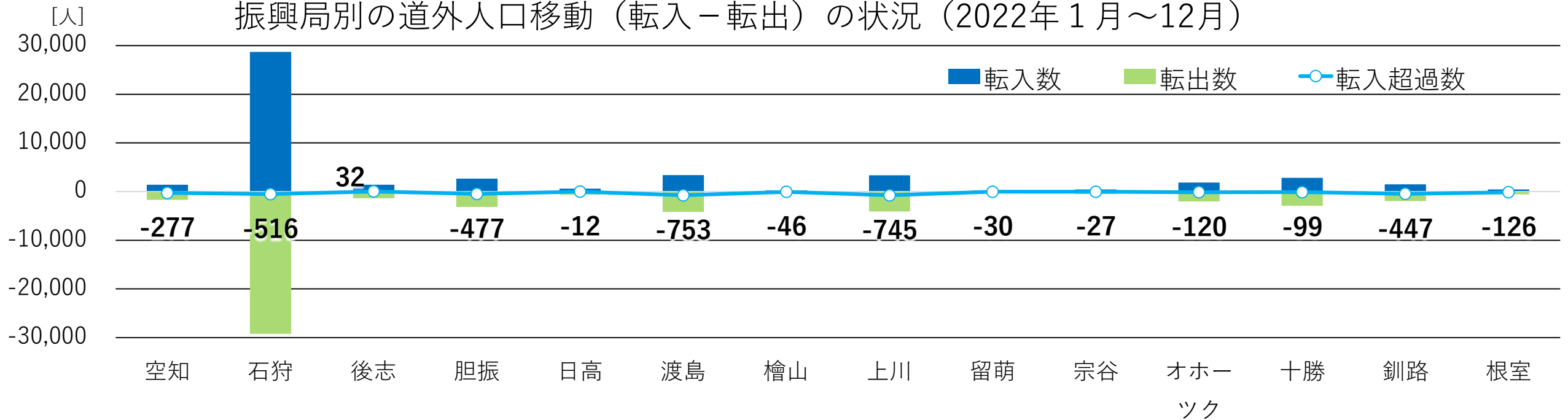
● 2022年における6圏域間の転出入の状況は、札幌市を含む道央広域連携地域のみが転入超過で、他の全ての連携地域は転出超過となっている。



振興局別の道外転出入の状況

● 2022年における道外への転出入の状況を振興局別に見ると、後志のみ転入超過となっている。また、札幌圏への転入者数が増加し、札幌圏から道外への転出者数が減少していることから、石狩振興局では大幅に転出超過が抑制されている。

振興局別の道外人口移動（転入－転出）の状況（2022年1月～12月）



振興局別の道外人口移動（転入－転出）の状況（2018年1月～12月）

